

西日本会社

定期昇給については実施

ベア、年間臨給などの 春闘回答は明らかにせず

3月16日に西日本会社は、2022春闘回答として「4月からの定期昇給については実施する。それ以外の回答については回答を出来る状況ではない。ギリギリまで見極めて4月初旬までには行なう。」と一部のみ態度表明を行なった。

こうして回答指定日を前にして回答しないとの態度表明を行う西日本会社の姿勢は、現場で働く社員の不安を煽り、モチベーションの低下となるのもである。また、コロナ禍にあって感染リスクに晒されながらも鉄道の安全運行に努力している社員に応えないものであり、断じて許されない。

要求日に回答を示さないことに対する抗議と 早急に満額回答等を求める要請

JR西日本会社は3月16日、我々の春闘要求や回答指定日に対し、「基準昇給は実施するが、その他については現時点においてまだ判断には至っていない。慎重に判断をしているところである。経営状況は2年連続の赤字見込みであり非常に厳しい。ギリギリまで見極めて4月初旬までには別途行なう。」とした。

国鉄労働組合は春闘要求を2月14日に全国一斉にJR各社に申し入れ、西日本会社に対しては、闘申第7号において国労統一要求10項目、申第9号において賃金制度に関する要求、申第10号において2022年度期末手当等に関する要求、申第11号において2021年度年度末手当に関する要求などについて5回の団体交渉を行ってきた。

交渉の場において、JR西日本は連結で内部留保は6,210億円、単体でも3,528億円もあり、今こそ、この間溜め込んできたこの一部を活用することにより、切実な要求に応える体力は充分にあることを指摘してきた。

しかし、私たちが要求していた回答指定日（3月17日）に対して会社が全ての回答を示さないことに、抗議の意を表わすとともに、新型コロナウイルス感染リスクに晒されながら働いている労働者の労苦に報いるため、今こそ、社員と家族の期待に応え、国労要求の「6,000円のベースアップ」「期末手当について」「年度末手当について」「賃金制度に関する要求」等を早急に満額回答するよう強く要請するものである。